番号	1.
項目	回答日令和 5 年 11 月 24 日以降、「事業が継承されるよう」どのような「協議と調整」が行われたのか、HP 回答者の経済戦略局より現在状況の具体について書面回答ください。
(回答) 一般財団法人大阪市文化財協会の整理に向けては関係所属からなるワーキングにおいて整理検討を進めています。(各回の議事要旨については要望番号 4 の回答として添付します) ワーキング参加所属：・大阪府教育庁文化財保護課（以下「府教委」という） ・公益財団法人大阪府文化財センター （以下「府文化財センター」という） ・大阪市教育委員会事務局文化財保護課 （以下「市教委」という） ・一般財団法人大阪市文化財協会 （以下「文化財協会」という） ・大阪市経済戦略局文化部文化課博物館支援担当 （以下「経戦局博物館支援担当」という） ・地方独立行政法人大阪市博物館機構 （以下「博物館機構」という） 11 月 24 日以降に開催されたワーキングにおける主な協議内容は以下の通りです。 令和 5 年 12 月 22 日（第 10 回ワーキング） ①文化財協会の整理に向けたスケジュールの確認 ②文化財協会の業務ごとの引き継ぎ整理 ③文化財協会解散後の大阪市域における埋蔵文化財の本格的な発掘調査にかかる覚書の締結について確認 令和 6 年 3 月 15 日（第 11 回ワーキング） ①進捗状況の確認 ②業務ごとの継承にかかる進捗状況及び今後の方向性について 令和 6 年 5 月 30 日（第 12 回ワーキング） ①進捗状況の確認 ②業務継承棚卸について ③文化財協会自主事業の引き継ぎ整理 ④出土遺物の速報展示に係る調整	
担当	経済戦略局 文化部 文化課（博物館支援担当） 電話：06-6469-5161

番号	2.
項目	大阪市文化財協会の事業継承のため、大阪府文化財センターの予算と人材確保がどれほど進められているのか、「整理」の「方向性が示された」「平成 25 年度（2013 年）の府市統合本部」時代の前、2010 年にまでに遡り、大阪府文化財センターと大阪市文化財協会予算の令和 7 年度（2025 年）もしくは令和 6 年度（2024 年）までの経年的変化と、直近 5 年分の正規職員採用（募集）状況を、大阪府文化財センターへの大阪市文化財協会の事業継承を進めている大阪市経済戦略局（文化部）の義務と責任において、数値で示してください。
(回答) 文化財協会の 2010 年度以降、2024 年度までの予算について、文化財協会より提供を受けた資料を提供します。・・・別添① また、直近 5 年間に於いて正規職員の新規採用は行っていないと報告を受けています。 なお、府文化財センターについては本市の出資等法人ではありませんので、回答する立場にございません。	
担当	経済戦略局 文化部 文化課（博物館支援担当） 電話：06-6469-5161

番号	3.
項目	同じく「業務を継承する」大阪市教育委員会文化財保護課も2. と同期間の予算と正規職員の採用状況を数値で示してください。
(回答) 別添②のとおり 別紙記載の予算をふまえ、埋蔵文化財に関連する施設の維持のほか、文化財保護審議会や大阪市指定文化財に関する経費など、文化財行政全般にかかる業務を実施しております。 文化財協会が担当してきた本格的な発掘調査業務に関する経費については、事業者が提供・負担するものであるため、原則として行政の予算には反映されておりません。	
担当	教育委員会事務局 総務部 文化財保護課 電話：06-6208-9069

番号	4.
項目	「平成 25 年度（2013 年）の府市統合本部」時代の古い政策を、社会環境が変わったのにそのまま続けていることについて、府市統合本部時代と、同本部廃止以降の大阪市文化財協会解散に係る会議議事録の全部と、経過が分かる資料も併せて、大阪市文化財協会の大阪府文化財センターへの統合を今も進めている大阪市経済戦略局より提出ください。
(回答) 【経過】 平成 23 年度より始まった府市事業整理の一環として「経営形態の見直し検討項目（A 項目）（※1）、並びに「類似・重複している行政サービスの整理」（B 項目）（※2）として検討が始められ、平成 25 年 8 月の府市統合本部会議において下記の通り方向性が整理されたものです。 ※1：府市の文化施設について、地方独立行政法人化をめざす ※2：「府文化財センター」と「大阪市博物館協会」の発掘調査業務のあり方 平成 24 年 3 月～平成 25 年 8 月【大阪府市統合本部会議】 【会議録等】・・・別添③ ・発掘業務に係る府市の組織は一元化せず、A 項目の中で整理 ・大阪市博物館協会：自治体監理移行を前提に民間活力導入等による整理再編 ・府文化財センター：広域自治体の発掘調査業務のほか市町村支援も実施 平成 30 年 1 月【総務省に確認】 ・埋蔵文化財発掘調査業務については博物館業務に位置付けられないため地方独立行政法人での実施は不可能 平成 30 年 12 月【市長レク】 ・大阪市博物館協会（博物館・美術館）の地方独立行政法人化に伴い、文化財研究所については、職員数を最小限に縮小し、3 年程度で研究所を廃止することを確認 令和元年～3 年度【パイロット事業調整・実施】 【会議録等】・・・別添④ ・府文化財センターによる市の発掘調査を調整・試験実施（令和元年度～2 年度） ・大阪府の見解を大阪市に提示、3 者で方向性を確認（令和 3 年度） （3 者：府教委、市教委、経戦局博物館支援担当） 令和 4 年 6 月【大阪市文化財協会 理事会・評議員会説明】 【説明資料】・・・別添⑤ ・文化財協会の今後について説明	

令和4年6月【市長レク】 【説明資料】・・・別添⑥

- ・文化財協会の整理について了承

令和4年8月【関係部署ワーキングの設置】 【会議録等】・・・別添⑦

- ・文化財協会の整理に向けた、関係所属による実務面での整理検討
- ・構成：府教委、府文化財センター、市教委、文化財協会、経戦局博物館支援担当、博物館機構

令和5年2月【市長レク】 【説明資料】・・・別添⑧

- ・令和6年度末の解散を想定し、調整することとなる

なお、平成25年8月に府市統合本部会議において最終的に整理された方向性としては、地方独立行政法人化をめざすこととともに、発掘調査業務については自治体監理への移行を前提に民間活力の導入を図るなどの整理再編となっており、府文化財センターと文化財協会の統合をめざすものではありません。

担当	経済戦略局 文化部 文化課（博物館支援担当）	電話：06-6469-5161

番号	5.
項目	大阪府文化財センターへの統合や大阪市教育委員会への移管によって、大阪市文化財協会の事業を継承するにあたって、大阪市文化財協会を所管する大阪市経済戦略局は大阪市文化財協会の事業を、どこまで定性的・定量的に把握していたのか。これが判る資料があれば添付して経済戦略の部局の理解を文書回答で教えてください。
(回答) 文化財協会の事業について、別添⑨のとおり毎年度事業報告を受けるとともに、経常的な業務管理などにおいて、必要に応じて確認してきたところです。	
担当	経済戦略局 文化部 文化課（博物館支援担当） 電話：06-6469-5161

番号	6.	
項目	大阪市文化財協会を所管する大阪市経済戦略局は大阪の文化・文化財・埋蔵文化財を経済戦略として、どのように評価しているのか、大阪市教育委員会文化財保護課は文化財・埋蔵文化財保護の見地で大阪市文化財協会の解散をどのように評価しているのか、文書回答で答えてください。	
(経済戦略局回答) 本市では「大阪市芸術文化振興条例」を制定しており、当局では条例に定める芸術文化振興施策の総合的かつ計画的な推進を図るための計画である「第3次大阪市文化振興計画」に基づき、文化芸術活動を通じて、誰もが自分らしく、いきいきとした人生を送ることができる都市をめざし、各種取り組みを行っております。これらのうち「大阪市立美術館の魅力向上」などいくつかの取り組みについては、「大阪市未来都市創生総合戦略」(※)における大阪経済の活性化のための取り組みにも位置付けられており、芸術文化振興に加えて、特に経済の活性化にも資する取り組みであると認識しています。 (※) 大阪市が将来にわたって持続可能な都市として成長・発展していくため、政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策を取りまとめる戦略 なお、中央公会堂などの一部の文化施設を除き、文化財・埋蔵文化財については、経済戦略局の所管事務に含まれておりません。 (教育委員会事務局 文化財保護課回答) 文化財協会の解散によって、埋蔵文化財の発掘調査業務が滞ることのないよう実施していくことが必要と考えます。 業務は、市教委と府文化財センターが継承しますが、相互に協力しつつ、円滑な実施を目指してまいります。		
担当	経済戦略局 文化部 文化課 教育委員会事務局 総務部 文化財保護課	電話：06-6469-5171 電話：06-6208-9069

番号	7.
項目	この17年間の管見では、大阪市の遺跡発掘調査について、一度も現地説明会が開かれていない。埋蔵文化財に関する新知見の市民への公開に限らず、大阪市博物館協会の難波宮リレーウォークなど市民向け啓蒙事業、大阪市文化財協会の大阪歴史博物館での速報展、大阪市文化財協会の『葦火』など研究者・市民向けの定期刊行物の発行、市内各地の地域史研究会や観光ガイドの会などへの専門家の派遣、これら事業に呼応する各地域でのボランティアな市民の考古学参加・歴史学参加等、大阪市文化財協会の市民とのよき関係を築かれてきた諸事業に関し、埋蔵文化財を所管する大阪市教育委員会文化財保護課と、大阪市文化財協会を所管する大阪市経済戦略局は、「行政としての事業実施の必要性や、見解」を表明してください。 例えば NRW は存続されるのか、大阪市文化財協会がなくなっても市内小地域の埋蔵文化財や歴史について、住民の学習要求やガイド参加を支援できる専門性を持つ正規職員を大阪府文化財センターや大阪市教育委員会は派遣できるのか、大阪市文化財協会会議室に替わる無償の公共施設は提供されるのか、新たに信頼関係を築き市民協働の事業を存続・展開する意思はあるのかという問題です。
	(回答) (教育委員会事務局 文化財保護課回答) 遺跡発掘調査の現地説明会については、平成19年(2007)以降、31回実施しており、令和3年(2021)2月に大坂城跡で実施した説明会が直近です。文化財全般にかかる普及・啓発事業は、市教委の業務であり、市民からの要望や事業効果など検討のうえ、可能な範囲で、講演会・展示会・見学会や、出版物・HP等での周知などの事業を実施しております。埋蔵文化財に関する現地説明会等の情報発信も、その一環と考えており、調査の内容を鑑みながら、引き続き実施してまいります。 (経済戦略局回答) 経済戦略局においては埋蔵文化財にかかる事務を所管しておりませんので、行政としての実施の必要性について回答する立場にございません。 なお、これまで文化財協会が実施されてきた自主事業について、事業継承先の状況も踏まえ、できる限り継承、整理されるよう、市教委をはじめ関係先に働きかけているところです。
担当	教育委員会事務局 総務部 文化財保護課 電話：06-6208-9069 経済戦略局 文化部 文化課(博物館支援担当) 電話：06-6469-5161

番号	8.
項目	外郭団体とは言え大阪市の発掘専門部局である大阪市文化財協会解散政策の今後の方向性として、発掘の民営化も企図されていると聞き及ぶ。発掘調査を民営化するとはどういうことか。 住民に具体的イメージを喚起できる説明と、公的事业が民活に移されることのメリット（デメリット）評価がどのようになされているのか、公務部門の民営化という経済戦略に関わる大阪市経済戦略局（経済戦略局が公務部門の民営化をする部署ではないなら、これを所轄する部局）と、埋蔵文化財や発掘業務の専門性を持ち、これに直接かかわる大阪市教育委員会文化財保護課から答えてください。
(回答) (教育委員会事務局 文化財保護課回答) 大阪府下では、「大阪府における開発事業等に伴う埋蔵文化財の取扱い基準（平成12年3月24日教委文第572号大阪府教育委員会教育長通知）」により、「地域の埋蔵文化財保護の観点から開発事業等にかかる記録保存のための発掘調査については、当該教育委員会等公的機関において実施することを基本とする。」とされており、市教委としても同様に考えております。文化財協会解散後は、市教委と府文化財センターが実施してまいります。 (経済戦略局回答) 大阪市経済戦略局は公務部門の民営化をする部署ではなく、また、大阪市に公務部門を民営化する部署、所轄する部局はございません。	
担当	教育委員会事務局 総務部 文化財保護課 電話：06-6208-9069 経済戦略局 文化部 文化課（博物館支援担当） 電話：06-6469-5161

番号	9.																				
項目	大阪市経済戦略局が、大阪市文化財協会を所管する部局と知った。 ここに文化財担当部署があり課長がおられた。 かかる政策の推進には大阪市経済戦略局の構成に文化・文化財、歴史・考古学の専門性ある人員が配慮・配置されているのか。 「戦略」上の重要なファクターと考えられるので、担当の人員体制につき資料を付しての回答を求めます。																				
(回答) 中央公会堂などの一部の文化施設を除き、文化財・埋蔵文化財については、経済戦略局の所管事務に含まれておりません。 なお、大阪市経済戦略局文化部の人員体制は下記の通りです。 現在、全職員が事務職であり、学芸員等の専門職員の配置はございません。 文化部（R6.6.1 時点） （職員数 26 人：部長級 1 人、課長級 3 人、課長代理級 5 人、係長級 11 人、係員 6 人） <table border="1" data-bbox="244 1025 866 1630"> <thead> <tr> <th data-bbox="244 1025 719 1084">補職</th> <th data-bbox="719 1025 866 1084">職種</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="244 1084 719 1142">文化部長</td> <td data-bbox="719 1084 866 1142">事務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="244 1142 719 1200">文化課長</td> <td data-bbox="719 1142 866 1200">事務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="244 1200 719 1258">文化課長代理</td> <td data-bbox="719 1200 866 1258">事務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="244 1258 719 1317">文化課長代理</td> <td data-bbox="719 1258 866 1317">事務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="244 1317 719 1375">文化施設活用担当課長代理</td> <td data-bbox="719 1317 866 1375">事務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="244 1375 719 1433">文化振興担当課長</td> <td data-bbox="719 1375 866 1433">事務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="244 1433 719 1491">文化振興担当課長代理</td> <td data-bbox="719 1433 866 1491">事務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="244 1491 719 1550">博物館支援担当課長</td> <td data-bbox="719 1491 866 1550">事務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="244 1550 719 1630">博物館支援担当課長代理</td> <td data-bbox="719 1550 866 1630">事務</td> </tr> </tbody> </table>		補職	職種	文化部長	事務	文化課長	事務	文化課長代理	事務	文化課長代理	事務	文化施設活用担当課長代理	事務	文化振興担当課長	事務	文化振興担当課長代理	事務	博物館支援担当課長	事務	博物館支援担当課長代理	事務
補職	職種																				
文化部長	事務																				
文化課長	事務																				
文化課長代理	事務																				
文化課長代理	事務																				
文化施設活用担当課長代理	事務																				
文化振興担当課長	事務																				
文化振興担当課長代理	事務																				
博物館支援担当課長	事務																				
博物館支援担当課長代理	事務																				
担当	経済戦略局 文化部 文化課（博物館支援担当） 電話：06-6469-5161																				

番号	10.
項目	直近の令和6年(2024年)6月26日が定款を書き換え大阪市文化財協会が自主解散する既定方針のスケジュールと聞いている。同21日貴局との会談の席上確認させていただいたが、解散の当否決定の最終責任者が大阪市文化財協会と、同協会評議会とのことであった。 昨日の会談で、10番目ではなく、冒頭に申しあげた要望である。 私達解散反対の住民団体の要望を受け付けていただいて、しかる後の協議が約束されているが、次回協議の前に大阪市文化財協会が解散されてしまったら、今後の協議自体が無意味化されかねない。 この問題が公開情報となったのが大阪歴史学会誌『ヒストリア』6月号においてであるため、あまりに短期間の取り組みとなり、この点は考慮いただいてしかるべきであろう。大阪市文化財協会と同協会評議会に対し、大阪市経済戦略局文化財担当課長・同課長補佐にこの旨お伝えいただくよう、お願いした。これは要望事項のひとつである。次なる私どもとの協議会でこれに関する経過を貴局より説明ください。
	(回答) 令和6年6月21日付けで文化財協会の解散に反対する要望書の提出があったことを、文化財協会評議員会の開催までに、文化財協会、及び、評議員であり本市職員である大阪市経済戦略局文化部長、大阪市教育委員会事務局総務部長に対し、伝達しています。 また、文化財協会からは、評議員会の場において、大阪市に対して要望書の提出があった旨の説明がなされたと聞いています。
担当	経済戦略局 文化部 文化課(博物館支援担当) 電話:06-6469-5161

番号	11.
項目	ここに明示した 11 項目の要望は、大阪市文化財協会が解散しても、これまでの行政サービスの質や水準が維持されるのかをテーマとしている。 大阪市文化財協会なき後の大阪市の文化財行政が焦眉のテーマであり、要望提出後の協議に向けて、誠意あるご回答の準備を進めていただきたい。
(回答) 要望につきましては、「団体との協議等のもち方に関する指針」に基づき、対応させていただきます。	
担当	経済戦略局 文化部 文化課（博物館支援担当） 電話：06-6469-5161